

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 ローヤル電機株式会社

コード番号 6593 URL <http://www.royal-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 三次

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 鮫島 弘一

TEL 03-5424-1860

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,324	43.9	24	—	59	—	54	—
22年3月期第3四半期	2,310	△18.9	△291	—	△274	—	△272	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.74	—
22年3月期第3四半期	△64.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,715	4,981	74.1	1,169.72
22年3月期	6,506	4,990	76.6	1,171.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,975百万円 22年3月期 4,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,703	40.5	155	—	187	—	241	—	56.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ー社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 4,342,554株 22年3月期 4,342,554株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 88,778株 22年3月期 88,758株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 4,253,776株 22年3月期3Q 4,253,796株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国・インドを中心とする新興国の堅調な外需及び国内顧客の業績回復を背景に、穏やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、市場ニーズにマッチする新製品の開発・投入、一層の営業力の強化による新規顧客の開拓、更なる品質や生産効率の向上等に総力をあげて取り組んでおります。

上記の経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,324百万円（前年同四半期比43.9%増）、営業利益24百万円（前年同四半期は営業損失291百万円）、経常利益59百万円（前年同四半期は経常損失274百万円）、四半期純利益は54百万円（前年同四半期は四半期純損失272百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,715百万円（前期末比209百万円増加）、純資産は4,981百万円（前期末比8百万円減少）、自己資本比率は74.1%（前期末76.6%）となりました。

総資産の増加は、売上高回復に伴う棚卸資産の増加によります。純資産の減少は、有価証券の時価が変動した結果、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績と進捗状況を勘案し精査を行なっておりますが、現段階では平成22年5月14日付に公表しました業績予想を修正しておりません。今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実行税率を使用できない場合には、法定実行税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が、それぞれ198千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、15,841千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,700千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	577,511	843,971
受取手形及び売掛金	1,423,172	1,170,297
有価証券	18,169	18,910
営業投資有価証券	1,396,904	1,473,355
商品及び製品	195,241	153,007
仕掛品	364,783	218,828
原材料及び貯蔵品	591,755	368,954
販売用不動産	148,000	157,000
繰延税金資産	23,368	1,610
その他	89,086	46,627
貸倒引当金	△2,684	△2,920
流動資産合計	4,825,308	4,449,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	286,968	307,578
機械装置及び運搬具(純額)	69,801	92,642
工具、器具及び備品(純額)	43,774	48,120
土地	662,485	662,485
リース資産(純額)	30,184	37,354
有形固定資産合計	1,093,213	1,148,181
無形固定資産		
のれん	349,751	380,612
借地権	32,841	32,841
その他	38,083	40,333
無形固定資産合計	420,676	453,787
投資その他の資産		
投資有価証券	320,201	352,394
その他	60,245	107,398
貸倒引当金	△4,444	△5,388
投資その他の資産合計	376,001	454,405
固定資産合計	1,889,892	2,056,374
資産合計	6,715,200	6,506,018

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,831	610,194
1年内返済予定の長期借入金	99,324	99,324
未払法人税等	16,069	18,785
未払消費税等	9,693	4,684
賞与引当金	25,630	35,891
その他	125,314	127,841
流動負債合計	1,225,863	896,720
固定負債		
長期借入金	118,244	192,737
リース債務	20,623	27,793
繰延税金負債	67,318	74,897
退職給付引当金	279,817	307,587
役員退職慰労引当金	3,386	11,838
資産除去債務	14,700	—
その他	3,703	4,062
固定負債合計	507,793	618,915
負債合計	1,733,656	1,515,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	1,996,313	1,963,398
自己株式	△201,128	△201,118
株主資本合計	5,010,377	4,977,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,550	63,107
繰延ヘッジ損益	—	562
為替換算調整勘定	△72,201	△56,603
評価・換算差額等合計	△34,650	7,066
少数株主持分	5,816	5,843
純資産合計	4,981,544	4,990,381
負債純資産合計	6,715,200	6,506,018

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,310,309	3,324,051
売上原価	2,081,802	2,743,185
売上総利益	228,506	580,866
販売費及び一般管理費	520,063	556,044
営業利益又は営業損失(△)	△291,557	24,821
営業外収益		
受取利息	378	131
受取配当金	4,893	5,494
有価証券評価益	276	—
持分法による投資利益	8,201	7,205
受取賃貸料	8,916	7,782
還付加算金	9,676	—
助成金収入	15,568	—
為替差益	—	3,451
その他	8,286	19,768
営業外収益合計	56,197	43,834
営業外費用		
支払利息	3,260	3,709
有価証券評価損	—	741
為替差損	32,812	—
支払補償費	—	2,200
その他	2,860	2,011
営業外費用合計	38,933	8,661
経常利益又は経常損失(△)	△274,293	59,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	196
役員退職慰労引当金戻入額	46,195	1,968
事業譲渡益	—	9,523
受取保険金	—	7,500
特別利益合計	46,195	19,189
特別損失		
固定資産除却損	647	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,643
特別損失合計	647	15,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△228,745	63,538
法人税等	44,494	9,381
少数株主損益調整前四半期純利益	—	54,157
少数株主損失(△)	△439	△26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△272,801	54,184



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	850,108	1,176,375
売上原価	813,610	988,525
売上総利益	36,497	187,849
販売費及び一般管理費	189,970	182,949
営業利益又は営業損失(△)	△153,473	4,899
営業外収益		
受取利息	126	25
受取配当金	924	965
有価証券評価益	—	50
持分法による投資利益	3,028	2,673
受取賃貸料	2,263	2,766
助成金収入	11,691	—
為替差益	—	13,578
その他	2,393	2,792
営業外収益合計	20,426	22,851
営業外費用		
支払利息	1,947	1,118
有価証券評価損	854	—
為替差損	24,284	—
支払補償費	—	1,000
その他	922	746
営業外費用合計	28,009	2,865
経常利益又は経常損失(△)	△161,055	24,885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	137
事業譲渡益	—	9,523
受取保険金	—	7,500
特別利益合計	—	17,161
特別損失		
固定資産除却損	163	—
特別損失合計	163	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△161,219	42,047
法人税等	49,646	△9,871
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△90	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210,775	51,674

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△228,745	63,538
減価償却費	80,985	87,492
のれん償却額	20,573	30,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,643
事業譲渡損益(△は益)	—	△9,523
有形固定資産除売却損益(△は益)	647	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,452	△1,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,716	△10,241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,268	△27,770
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,410	△8,451
受取利息及び受取配当金	△5,272	△5,626
支払利息	3,260	3,709
有価証券評価損益(△は益)	△276	741
持分法による投資損益(△は益)	△8,201	△7,205
売上債権の増減額(△は増加)	△34,734	△267,932
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	78,552	76,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,840	△461,767
仕入債務の増減額(△は減少)	133,277	331,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,102	5,009
為替差損益(△は益)	△3,000	133
その他	△133,573	△11,609
小計	△55,970	△195,990
利息及び配当金の受取額	5,554	5,670
利息の支払額	△3,736	△3,610
法人税等の還付額	338,368	13,842
法人税等の支払額	△34,035	△29,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,179	△209,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△28,157	△28,489
投資有価証券の取得による支出	△3,448	△3,546
無形固定資産の取得による支出	△6,500	△3,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,747	—
事業譲渡による収入	—	86,514
事業譲受による支出	△86,594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,449	201,340

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△420,000	—
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,108	△74,493
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,707	△7,170
自己株式の取得による支出	△7	△9
配当金の支払額	△32,083	△21,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,093	△102,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,821	△5,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,645	△116,461
現金及び現金同等物の期首残高	567,491	531,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,137	414,758

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」「アクア関連事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| ① 送風機事業    | 小形送風機及び小形モーター   |
| ② 住設事業     | 防水形照明器具等の住宅関連機器 |
| ③ 自動巻線機事業  | 各種巻線機並びに電気器具    |
| ④ 企業再生支援事業 | 企業再生支援          |
| ⑤ アクア関連事業  | マイクロナノバブル発生装置   |

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業	アクア関連 事業(注) 4	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,753,919	593,858	926,425	37,420	12,428	3,324,051	—	3,324,051	—	3,324,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,753,919	593,858	926,425	37,420	12,428	3,324,051	—	3,324,051	—	3,324,051
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	168,712	41,387	△30,455	30,956	△33,098	177,502	△10,769	166,732	△141,911	24,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含みます。

2. セグメント利益の調整額△141,911千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. アクア関連事業は平成22年10月31日付で、株式会社バイコムに事業譲渡いたしました。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号、平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、希望退職者募集の実施を決議いたしました。

## 1. 希望退職者募集の理由

当社は、中期的な経営計画に基づき、今後の事業環境の変化に先んじた構造改革に取り組んでおります。当社の連結子会社である楽揚電機（香港）有限公司「生産工場は中国広東省深セン市」への生産移管を順次推進しており、本年4月からは当社生産部材の主力製品である「軸流ファン」の中国での生産移管を実施いたします。

また、その一環といたしまして、当社国内工場の適正な人員体制を構築することが不可欠と判断し、従業員各自のライフプランに基づく転身を図ろうとする従業員の支援に資するため、希望退職者募集を実施することにいたしました。

## 2. 希望退職者募集の概要

## (1) 募集対象者

平成23年2月10日現在で、勤続2年以上かつ満58歳未満の正社員

## (2) 募集人数

29名

## (3) 募集時期

平成23年2月21日から平成23年3月11日まで

## (4) 退職日

平成23年3月31日から平成23年5月31日

## (5) 優遇措置

退職者に対しては、会社都合退職金に、特別割増加算退職金を加算して支払う。

## 3. 損益に与える影響

今回の希望退職者募集の実施に伴い発生する特別割増加算退職金は、平成23年3月期決算において特別損失として計上する予定ですが、当四半期報告書提出日現在では退職者が確定していないため、損益に与える影響は未確定であります。